

Title	東アジアと朝鮮半島の平和のための日韓協力
Author(s)	尹, 永寛
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, 第50号別冊 日・韓国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」特集号, 2011.3 : 25-31
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3181
Rights	

The logo for SERVE consists of the word "SERVE" in a bold, serif font. The letter "V" is replaced by a stylized checkmark symbol.

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

東アジアと朝鮮半島の

平和のための日韓協力

尹 永 寛

ここ一、二年の間、東アジアと韓半島の情勢が大きく激変しております。そのような状況の中で韓半島平和研究院が極東問題研究所、聖学院大学総合研究所と一緒にこのようにすばらしい学術シンポジウムを共同開催させていただくことができ、大変うれしく存じます。その過程でさまざまな面でご尽力いただきました康仁徳元統一省長官に、お礼を申し上げます。また、ご後援いただきます機関にもお礼を申し上げます。特に忙しい中ご参席いただきましたヤン・Ｃ・キム (Young C. Kim) 先生、小此木政夫先生、遠藤哲也大使、皆様方にお礼を申し上げます。このようにご列席いただきました皆様方に

も、心よりお礼を申し上げます。

一九九一年のソ連崩壊とともに、二〇〇八年世界金融危機の出発点は世界政治史に一線を画した事件として歴史に記録されることでしょう。一九九一年は第二次世界大戦以降持続してきた冷戦構造を崩壊させ、アメリカを世界トップの唯一の超強大国の位置へと押し上げました。冷戦のもう一方を構成していたソ連がみずから崩壊してしまつたためでした。アメリカは単純な覇権を通り越して、ジョージ・W・ブッシュ政権になつてからは「帝国 (empire)」と呼ばれるほど、その相対的権力が上昇しました。しかし、この時期に行われた二〇〇二年のアフガニスタン攻撃と二〇〇三年のイラク攻撃は、アメリカの権力の相対的衰退を促す負担となり始めました。

二〇〇八年の世界金融危機は、世界トップの座を占めていた唯一の超強大国であるアメリカの地位を深刻に揺るがした出来事でありました。この危機がほかのところではなく世界の権力の中心であるアメリカから出発し、ほぼ同時に全世界へと広まつたということは象徴的な

意味が大きいと思います。クリントン政権のときから始まつた膨張的な通貨政策は、民間部門の消費拡大とバブルの形成につながり、さらに深まつたアメリカ経済の金融化とともに、金融部門の道徳的弛緩、モラルハザードが深刻化し、世界金融危機を触発する直接的な原因を提供することになりました。民間部門の行き過ぎた消費、そして経済危機の克服過程を経ながら、さらに累積したとてつもない財政赤字は、世界政治においてアメリカが指導的力量を行使する上で大きな制約要因として働くことでしょう。

このような危機の結果、世界の権力の中心が西欧から東アジアに移動しつつかあるという主張が出てきています。例えば、中国は世界最高の債権者として登場するようになりました。中国は二〇一〇年六月現在で、二兆四五〇〇億ドルに達する外貨を保有しており、八四〇〇億ドルに達するアメリカ政府が発行した債券を保有しています。世界政治は既にアメリカ主導の単極ではなく多極体制に変化したという主張も出ていますが、何よりも米中関係の先行きが今後、世界政治の流れに大きな影響を

及ぼすものと予測されます。

しかし、このようなアメリカの経済力の相対的な衰退にもかかわらず、アメリカはいまだに世界最強の軍事大国です。アメリカ政府が年間に使用する軍事部門の研究開発費は、世界のほかのすべての国々の軍事部門の研究開発費を合わせたものよりも大きいものです。たとえ経済力は衰えたとしても、軍事力では世界唯一の超強大国であるアメリカは、これからも世界政治において主導的な役割を果たそうと努力することでしょう。そのような文脈から、アメリカの東アジアでの介入政策も続けられるはずで、日米同盟と韓米同盟は引き続きアメリカの東アジア戦略の重要な核心軸として残ることでしょう。

しかし、上昇勢力である中国はグローバルレベルではないにしても、少なくとも東アジアレベルで指導的位置を確保しようとするでしょう。上昇した国力に相応する新しい国際的位置を求めることは、世界の歴史上すべての上昇大国が示していた繰り返し返されたパターンでした。問題はこうした上昇勢力のニーズを、従来の覇権国とその連合勢力がどのように管理するかどうかです。ア

メリカは従来の国際体制に中国が参加して、その国際ルールと価値基準に従ってくれることを望んでいます。二〇〇五年に、当時のロバート・ゼーリック国務副長官が、中国を「責任ある当事国」と名指しながら、中国の協力的な姿勢を求めたのが代表的な事例です。

しかし、二〇〇八年に経済危機が始まってから、中国は攻勢的な態度に転換し、台湾への武器販売、ダライ・ラマとの面談、南シナ海問題、そして韓半島における米韓軍事演習問題などについても、アメリカに対して対立する姿勢を崩しませんでした。結局、二〇一〇年の初めから、アメリカは以前の柔和な態度を改め、中国に対して積極的に強く対応する方向に転換しています。しかし、こうした葛藤は、過去にもそうだったように、中国側が一步引き下がり、アメリカが呼応することで、もう一度米中関係の協力的な側面がクローズアップするものと予測されます。

それにもかかわらず、中長期的に見ますと、アメリカと中国の東アジアにおける競争は避けられないでしょう。アメリカは韓米同盟、日米同盟を軸として維持しな

がら、東アジアにおいてバランス（均衡者）としての役割を果たそうとするでしょう。しかし中国、特に中国の軍部の人々は、こうした同盟は、冷戦が終わってからも続いている「時代錯誤的遺産」として批判を続けることでしょう。こうした米中葛藤は韓国と日本の両国にとつても望ましくはありません。両国はともに経済的には中国の影響を受けていながらも、安保的にはアメリカと同盟関係を結んでいます。ですから、アメリカと中国が互いに衝突し、その結果として二国のうち一国を選択しなければならぬ状況に及ぶことは、日韓両国にとつて困難をもたらすことでしょう。

このような困難を日韓両国がどのように克服していくのか。一つの方法としては、北東アジアに多国間安保協力体制をつくることです。ヨーロッパは第二次世界大戦直後、ドイツとフランスの二国間で長く続いた敵対関係を解消し、戦争を予防するために経済的統合の道へと乗り出し、当時つくられたヨーロッパ石炭鉄鋼共同体は今のヨーロッパ連合にまで発展しました。また、欧州諸国間の多国間の安保協力のためにヨーロッパ安保協力機

構がつくられ、作動しています。

このようなヨーロッパ連合やヨーロッパ安保協力機構のような多国間の協力メカニズムが存在するために、ヨーロッパ諸国の関係は東アジア諸国の関係に比べてはるかに安定的です。互いに民族主義の感情を働かせて競争したり、相互間の疑いや誤解が安保危機にまで発展することもめつたにありません。だれも欧州諸国の間で戦争が勃発するだろうとは思えないのが、今日の現状です。

ところが、東アジアの安保秩序は欧州とは違って、アメリカを中心とする二国間同盟体制となっています。韓米同盟、日米同盟、米豪同盟などに米中関係まで加えて二国間のレベルで安保協力を模索していますが、韓国、日本、中国、オーストラリアなど、アメリカと同盟を結んでいる国々の相互間には協力メカニズムが存在していません。したがって、歴史問題や領土問題が二国間のレベルで紛争に発展する場合は数多く見られます。こうした二国間同盟体制は第二次世界大戦以降につくられたもので、ソ連が崩壊し、多くの変化が起こった今日の状況

では補完が必要となっています。こうした補完策の最も重要な方法が、まさに多国間安保協力のメカニズムをこの地域で強化していくことでしょう。

もちろん、東南アジアにASEAN地域フォーラム（ARF）のような安保協力メカニズムが存在することは事実です。しかし、北東アジアの特殊性に鑑みると、ARFのような緩い協力メカニズムでは不十分だと思っています。二〇〇三年に私が政府で外交交通商省の長官を務めていたときに、六者協議が北朝鮮の非核化に成功するならば、その後それを多国間協力メカニズムとして発展させなければならぬと主張したことがあります。もちろん、このような提案は北朝鮮の非協力によつて非核化の進展がなされておらず、いまだに実現されずにいます。しかし、六者協議それ自体がその目標を達成するかどうかに関係なく、北東アジアにおいて多国間安保協力のための一つのよいモデルを提供しています。

このような多国間協力体制は、政治的にはアメリカとの同盟であるにもかかわらず、経済的には中国への依存度が高まっています。二重構造に陥っている日韓両国に

とっては、よい補完装置を提供するはずですが、すべての多国間協力体制は、それなりに制度としてのルールと規則を持っているはずですが、したがって、このような多国間協力体制にアメリカや中国などが韓国、日本とともに参加するならば、共通のルールと規則を遵守する中で、各国間には行動の予測性とトランスペアレンシー（透明性）が高まり、国際関係はより安定化するでしょう。

幸いにも、アメリカではオバマ政権の発足以降、多国間協力に対して積極的に乗り出しており、中国政府も過去の一九九〇年初め以前とは違い、多国間協力メカニズムの構築を肯定的に考えています。したがって、韓国と日本ともに協力し、北東アジアの多国間協力メカニズムの構築に積極的に乗り出す必要があると考えています。それで、中国までを含めて、アメリカの同盟対象国の間でも、相互間のさまざまな紛争の懸案をこうした多国間チャンネルを通じて議論していくことができるようにしなければなりません。

日韓両国は韓半島の安定と平和と関連して、利害関係が一致します。まさにこのために北朝鮮の非核化につい

て、両国はこれまで積極的に協力してきました。例えば二〇〇四年の初めまでは、日韓両国は北朝鮮の非核化を実現するための北朝鮮核外交の過程、いわゆるTCOGプロセスを経て協力してきました。時には、アメリカ政府の強硬な北朝鮮核外交政策に影響を与え、柔軟性を強化させるために、日韓両国の外交実務担当者のレベルで事前に相互協議も行われました。しかし、両国の間で独島（竹島）問題、歴史の問題が再び登場し、日韓関係が悪化し、協力が難しくなりました。二年余り前に李明博政権の登場以来、日韓関係は回復し始め、両国の協力も再び強化されています。ここには、日本の自民党保守政権の後退と民主党政権の登場が、両国の協力に肯定的なモメンタムを提供したことも事実です。こうした韓半島の平和のための両国の協力は、天安艦事件以降、緊密な両国の協力過程でもあらわれています。日本政府は事件当初から積極的に韓国政府の立場を支持してきました。国連安保理の外交におきましても、日本政府は韓国の立場を先頭に立って支持してきました。

日韓両国ともに、ここ一、二年前から展開されている

北朝鮮内部の不安定な状況について憂慮しています。特に、金正日国防委員長の問題、金正恩（キム・ジョンウン）への承継問題をめぐる不確実性、北朝鮮経済の破綻、哨戒艦攻撃と核実験などについて、両国の政府は懸念しております。国連制裁決議一八七四号の履行においても、日韓両国は共同歩調をとってきました。

これからの日韓間の協力の課題は、北朝鮮問題に対してどのように共同の歩調をとるかということです。北朝鮮の状況の安定的な管理のためには、北朝鮮に対する制裁だけではなく、支援が必要な場合も共同歩調をとることが重要であります。また今後、北朝鮮の漸進的な変化の過程だけではなく、さらに一歩進んで、もしかしてあるかもしれない急進的な変化に対処し管理することにおいても、緊密な協力が必要です。地政学的に隣接している日韓両国にとって、北朝鮮問題の安定的な管理ほど重要な問題はないでしょう。日本の立場は、韓半島から遠く離れているアメリカの立場とはまた違った急を要する側面があります。

以上のように、変化する東アジアと韓半島情勢の中

で、日韓両国は東アジアと韓半島の安定にとって重要な軸となることができ、このために緊密な協力が必要です。ご清聴ありがとうございました。(拍手)